

あ と が き

児童生徒の学力の向上は、教師に課せられた大きな使命であり、本県においても、自ら学ぶ意欲を育て学力の向上を図る学習指導の充実が重要な課題の一つとして位置付けられております。学力向上の問題は、正に、時代を超えた教育界の課題でもあります。

学力についての考え方にはいろいろありますが、「学習によって獲得した力、すなわち、小・中・高等学校の児童生徒が学校の授業によって得た力」という意味付けを行うこともできるでしょう。そして児童生徒にこの学力を確実に身に付けさせるためには、子供の発達や教材、学習指導法等の研究とあわせて、これらの研究の成果を日常の授業実践の中で着実に生かす努力が必要であると言われております。

このように、学力の向上は、日々の授業と密接な関連をもっており、授業改善に向けての授業評価に支えられたよりよい授業の実現を抜きにしては考えることができないのであります。つまり、教師一人一人が授業改善に取り組むことが、学力を向上させるための必須条件であると言えます。

ところが、現実には、学年が進むにつれて授業が分からない児童生徒の割合が増加する傾向があるとされており、そのことは、それぞれの学年において身に付けるべき内容が確実に定着していないことを物語っております。この原因を、一体どこに求めたらよいのでしょうか。

この調査に回答された教師の多くは、授業が期待したほど成果があらなかった原因を次のようにとらえています。第一に、教師自身の指導方法が不適切であったこと、第二として、児童生徒の実態把握や学習習慣の形成が不十分であったことを挙げております。もちろん、児童生徒自身の意欲不足を指摘している教師も多くいますが、授業の計画や指導方法にその原因を求める割合がきわめて高い傾向を示しています。つまり、多くの教師は、指導内容が確実に児童生徒に定着しない原因は授業にあると考えているのであります。

このことは、大変重要なことであります。なぜなら、授業改善は教師自身の授業に対する問題意識、課題意識の無いところには存在しないのであります。その意味で、授業改善は教師一人一人の問題であるとも言えます。

ところで、授業改善を進めていくためには、まずもって自己の授業のどこに、どんな問題があるかを把握することがきわめて大切であります。先に述べた授業の成果があらなかった原因の中で、指導方法や児童生徒の実態把握の不十分さといったことが挙げられていますが、その内容については、p.22以降の調査結果をそれぞれの学校の実態と合わせて検討していただきたいのであります。

例えば、授業の計画に当たって児童生徒の実態を何を手がかりにしてとらえるかということについて、例え、授業の計画に当たって児童生徒の実態を何を手がかりにしてとらえるかということについて、どの校種とも「前時までの授業中の観察」に頼っている割合が大変高くなっています。また、高等学校になると「定期テストや単元末テスト」から生徒の実態を把握する割合が、小・中学校に比較して高くなっております。確かに、前時までの授業を観察した結果から実態を把握することも大切であります。しかし、授業の成果があらならない原因を児童生徒の実態把握の不十分さとしてとらえている以上、少なくとも意図的、計画的な実態把握が必要ではないかと考えます。その意味で、もっと「事前調査」を行

うとともに、「標準学力検査」結果やその分析から実態把握を行うことが必要ではないでしょうか。

また、授業の成果があがらない原因の一つに指導方法の不適切さを挙げていますが、このことについても若干問題点を指摘したいと思います。

教師は、指導方法があまり良くなかったという反省を苦い体験を通して持ち合わせております。ところが、この調査で記録に基づく授業の検討回数を調べたのでありますが、1回もしくは無しとした割合が5割を超えているのであります。つまり、児童生徒の活動状況や発言、学習結果と、教師の提示した教材など教師自身の働きかけの適否とを総合的に考察している割合があまり高くなっていないのであります。しかも、この傾向はどの校種でもみられるのです。また、授業において児童生徒の達成状況を確認することは、自己の指導方法の適否を検討する重要な任務の一つでもあります。さらに、授業後における児童生徒のつまずきを調べるのが指導方法と密接な関連をもっていることは、言うまでもありません。ところが、授業中の児童生徒の達成状況を確認することは多くの教師がかなり実施していますが、授業後のつまずきの原因を調べることになると、その割合がきわめて低くなっています。

前にも述べましたように、授業改善は教師自身の問題や課題意識がきわめて重要であります。そして、その意識に基づいて具体的な授業評価を行うことにより“何をどのように”改善するかを明確にして取り組むことが大切であります。ところが、実態把握や記録に基づく授業検討の調査から、自己の授業に問題を感じながらも授業評価を通して問題の所在を明確にしていない状況があることを浮かび上がらせております。

したがって、今大切なことは、教師一人一人が自己の授業についての的確な診断を行うと同時に、診断結果からより具体的な方策を立てて実践に取り組むことが必要であると考えます。

いずれにいたしましても、児童生徒の学力の向上を図るためには、授業の質的な深まりが一層求められており、授業改善のための方策を今まで以上に探究していくことが急務であります。特に、今回実施した小・中・高等学校における授業評価の実態を鋭角的に切り込むことにより、問題点を摘出し、授業改善に資するための提言を行うべく研究を推進していきたいと考えております。

最後になりましたが、この研究の基本的な考え方や調査項目あるいは統計処理等について、新潟大学教育学部助教授 齋藤 勉先生、南風原 朝和先生よりひとかたならぬ御指導、御助言と励ましを賜りましたことを、ここに厚くお礼申し上げます。

平成3年3月31日